



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL https://www.yamatane.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,501	8.1	861	26.3	967	42.3	516	58.7
2022年3月期第1四半期	11,559	—	682	△6.3	679	△8.0	325	△17.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,263百万円(744.7%) 2022年3月期第1四半期 149百万円(△56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	50.03	—
2022年3月期第1四半期	31.53	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	123,804	46,475	35.1	4,208.42
2022年3月期	123,425	45,558	34.5	4,127.33

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 43,445百万円 2022年3月期 42,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	31.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	10.9	1,400	3.8	1,290	8.6	670	△3.6	64.90
通期	52,100	11.4	2,890	△3.8	2,650	△0.2	1,420	△22.5	137.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	11,344,181株	2022年3月期	11,344,181株
2023年3月期1Q	1,020,752株	2022年3月期	1,020,692株
2023年3月期1Q	10,323,429株	2022年3月期1Q	10,323,791株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルスへの感染対策が取られる中、社会経済活動の正常化が進み景気の持ち直しの動きがみられました。そのような状況下で当社グループの経営成績は、昨年度8月に開業したKABUTO ONEや4月に100%連結子会社となったシンヨウ・ロジの寄与等があり、売上高は125億1百万円(前年同期比8.1%増)となり、営業利益は8億61百万円(同26.3%増)となりました。また、経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により9億67百万円(同42.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億16百万円(同58.7%増)となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、国内業務においては、コロナ禍における行動制限が解除され社会経済活動の正常化が進む中、業務用飲料等の荷動きが回復基調となり、国際業務においても海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回りました。また、4月より100%連結子会社となったシンヨウ・ロジも堅調な業績となりました。この結果、売上高は59億86百万円(前年同期比9.2%増)となり、営業利益は6億66百万円(同22.6%増)となりました。

<食品部門>

食品部門においても、社会経済活動の正常化が進む中、外食業界の需要は回復基調となり、量販店向けの販売も堅調に推移し、量販・外食向けである精米販売は15千玄米トン(前年同期比21.3%増)となりました。また、玄米販売は令和3年産米の米価が先高感となり、他卸売業者や一般販売店が積極的に調達したことで、6千玄米トン(同3.1%増)となり、総販売数量は21千玄米トン(同15.7%増)となりました。この結果、販売単価は低下しましたが、売上高は51億21百万円(前年同期比3.4%増)となり、営業利益は販売面では堅調に推移したものの本年2月に稼働した印西精米センターの減価償却費の費用増の要因があり8百万円(同83.4%減)となりました。

<情報部門>

情報部門では、システム開発請負案件は堅調に推移し、売上高は3億57百万円(前年同期比4.7%増)となり、営業利益は26百万円の損失(前年同四半期は34百万円の損失)となりました。なお、情報部門では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務において、売上・利益とも棚卸の集中する第2・第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

<不動産部門>

不動産部門では、昨年度8月にKABUTO ONEが開業したこと等により、売上高は10億36百万円(前年同期比32.8%増)となり、営業利益は5億18百万円(同39.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、M&Aにおける株式取得等の支払により現金及び預金が減少しましたが、のれんの発生による無形固定資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比3億79百万円増加し、1,238億4百万円となりました。

②負債

負債合計は、コメ仕入資金等の支払による営業未払金の減少等から、前連結会計年度末比5億38百万円減少し、773億29百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比9億17百万円増加し、464億75百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.1%(前連結会計年度末は34.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、物流部門での国内物流が堅調に推移したこと、また国際物流が新型コロナウイルスの影響から回復傾向であったこと等から、全体として概ね計画を上回り推移いたしました。しかしながら新型コロナウイルス感染症による経済への影響は不確定要素も多いことから、2022年5月13日に発表した第2四半期累計期間及び通期業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,459	6,342
受取手形、売掛金及び契約資産	6,225	6,361
棚卸資産	1,568	1,358
その他	4,774	4,300
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	20,025	18,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,401	27,147
土地	50,433	50,574
その他(純額)	8,824	8,768
有形固定資産合計	86,660	86,490
無形固定資産		
982		2,056
投資その他の資産		
投資有価証券	14,229	15,263
その他	1,403	1,523
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	15,596	16,750
固定資産合計	103,239	105,297
繰延資産	160	145
資産合計	123,425	123,804
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,506	2,129
短期借入金	5,141	4,805
1年内返済予定の長期借入金	5,264	5,307
1年内償還予定の社債	901	901
その他	3,525	3,242
流動負債合計	17,339	16,386
固定負債		
社債	23,331	23,331
長期借入金	21,522	21,873
環境対策引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,622	1,640
資産除去債務	2,334	2,388
その他	11,715	11,708
固定負債合計	60,527	60,942
負債合計	77,867	77,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	22,379	22,586
自己株式	△2,234	△2,234
株主資本合計	34,448	34,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,304	5,964
繰延ヘッジ損益	-	△31
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△17	△16
その他の包括利益累計額合計	8,159	8,789
非支配株主持分	2,950	3,030
純資産合計	45,558	46,475
負債純資産合計	123,425	123,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	11,559	12,501
営業原価	10,172	10,713
営業総利益	1,387	1,788
販売費及び一般管理費	704	926
営業利益	682	861
営業外収益		
受取配当金	161	239
その他	1	7
営業外収益合計	162	246
営業外費用		
支払利息	147	121
その他	18	18
営業外費用合計	165	140
経常利益	679	967
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	10	7
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	10	8
税金等調整前四半期純利益	676	959
法人税等	304	353
四半期純利益	371	605
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	325	516

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	371	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	702
繰延ヘッジ損益	-	△45
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△221	658
四半期包括利益	149	1,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	1,146
非支配株主に係る四半期包括利益	34	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	5,482	4,955	341	780	11,559	—	11,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	—	63	23	155	△155	—
計	5,550	4,955	405	804	11,714	△155	11,559
セグメント利益 又は損失(△)	543	51	△34	371	932	△250	682

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円及び未実現利益調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	5,986	5,121	357	1,036	12,501	—	12,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	1	69	22	272	△272	—
計	6,166	5,122	427	1,058	12,774	△272	12,501
セグメント利益 又は損失(△)	666	8	△26	518	1,167	△305	861

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△251百万円、のれん償却額△56百万円及び未実現利益調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社シンヨウ・ロジの全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,132百万円であります。

なお、発生したのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、株式会社シンヨウ・ロジの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シンヨウ・ロジ

事業の内容 生鮮・食品などを扱い荷とした一般貨物運送事業および倉庫事業 他

②企業結合を行った主な理由

当社グループは物流、食品、情報、不動産の4つの事業を展開しております。物流事業における国内業務については、倉庫を中心とした常温保管・配送・流通加工等が主業となります。また、食品事業はコマ卸売業者として、食品量販店や外食事業者へ販売を行っております。今回、株式を取得する株式会社シンヨウ・ロジは、生鮮食品をはじめとした食品全般の日配及び食品量販店のセンター運営等を主業とし、トランスファーセンター（TC）型の冷凍冷蔵保管や冷凍冷蔵配送にノウハウを有しており、今後、当社の物流事業及び食品事業との事業シナジーが創出出来るものと考えております。

このような理由から、株式会社シンヨウ・ロジの株式を取得し子会社化することを決定いたしました。

③企業結合日

株式取得日 2022年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約書における秘密保守義務の定めにより、非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,132百万円

なお、発生したのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	631	百万円
固定資産	505	百万円
資産合計	1,136	百万円
流動負債	275	百万円
固定負債	468	百万円
負債合計	744	百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	4,441	—	—	—	4,441
国際物流	635	—	—	—	635
玄米卸売販売	—	1,238	—	—	1,238
精米卸売販売	—	3,519	—	—	3,519
システム開発、保守等	—	—	337	—	337
棚卸支援機器レンタル	—	—	2	—	2
その他	65	197	1	28	292
顧客との契約から生じる収益	5,142	4,955	341	28	10,467
その他の収益	340	—	—	752	1,092
外部顧客への売上高	5,482	4,955	341	780	11,559

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	4,870	—	—	—	4,870
国際物流	747	—	—	—	747
玄米卸売販売	—	1,091	—	—	1,091
精米卸売販売	—	3,821	—	—	3,821
システム開発、保守等	—	—	350	—	350
棚卸支援機器レンタル	—	—	5	—	5
その他	51	208	0	27	287
顧客との契約から生じる収益	5,668	5,121	357	27	11,174
その他の収益	317	—	—	1,008	1,326
外部顧客への売上高	5,986	5,121	357	1,036	12,501